耐震性能判定表

事業名 大規模改造(補強)事業			都道府県名	-	長野県	都道府県番号		2 0				
番号	設置者名 小谷村			学 校 名	小谷村立				中学校	交		
建物区分	校舎 屋	体 寄宿	階数	3	構造の種類	類 RC S SRC その他()	
耐震性能の診断の	の **	棟番号 建築年			面	左	Eのうち今回診断対象分					
対象となった棟		001 8 53			2839 m²			2839 m²				
適用した方法	策	2次診断	第3次	マ診断	ディスタイプ 「							
診断・調査の実施	施者名	(株) 伊藤	建築設計 伊藤		左(1)挂了官检名							
コンヒ゜ューターソフトをイ	使用した	場合そのソフ	卜名、作	成者名	፭ Super	Build	RC診	断2001	(ユニオンシステムkl	k)		
判定委員会の名	称 社団	法人 長野県	建築士事務	务所協会	会 耐震診断判別	定 特別委	養員会					
I s又はq f)Š	けた行き(けた行き(X方向)			はり間 (Y方向) (階 2階 3階 4階 5階			sが最低	方向	Y 行	
不足の方向・『	皆 〔	1階 2階 3階 4階 5階			(階 2階				方向・階	2	階	
I	s, q各	指標の最低値				建物全体	の補強・	改修内	容について			
耐震性能に係る 医存建物 補			補強討	设計	補強前・補強後で左欄の数値が変更になった場合その 補強・改修方法を〇で囲み、()内に箇所数を記入							
Ео	Е о 0.43		0. 7	'7	RC壁		曾設 (1		補強()			
(SD)	(SD) 0.		0.9	5	─ RCそで壁 RC柱	: 均	曽設(曽設() 補強() 補強()				
Т	0. 975 1. 00			0	一 プレース : 増設(4箇所) 補強() 耐震スリット : 増設(2箇所)							
Z		1.00	1.0	0	荷重軽減	│ 基礎 : 増設() 補強() 荷重軽減 : 軽減箇所名() 付金を :))	
Rt		1.00	1.0	0								
I s		0.40	0. 7	'3	·R階妻 ·R階Y1	R階妻壁W20を鉄骨梁に接合する補強を行う・・2億 R階Y1通大梁の面外方向の補強を行う・・18箇所				箇所	所	
q (又はCT*ST)	0. 41	0.5	3		・ひび割れは仕上材を取り除いて調査し構造体の ひびが0.2mm以上のものは補修を行う。						
補強工事全体事業費 66,649 日				千円 内、耐	憂診断(補	捕強設計會	3)分	5	, 644	1 千円		
耐震性能の	診断・補	強設計を行っ	た設置者	番の診!	断者の所見	診	診断を終⁻	了した日	H 1 7.	. 12.	1 2	
次方向:各階共曲げ柱が主体となっており一部存在する耐震壁はせん断壁となっている。3階はスラブが存在せず 既存建物の 耐震性能の評価 1・2階においては強度不足によりIs指標が0.7を下回っており補強が必要である。 ソ方向:耐震壁及び柱型付壁が大きな耐力を保有しておりIs指標を決定する上で大きな要素となっている。 柱の多くは曲げ柱。3階部はX同様スラブが存在しない為、剛床仮定が成立しない為各フレームごとの診断を行い、 その結果最も低いIs指標は0.85であった。2階においてはFu=1.0にてIs指標が0.7以上となる為、極脆性柱の 改善が必要である。1階において耐力を増加させる補強が必要である。 R階妻壁W20は2.1mを超える壁は地震時倒壊の危険がある。R階より上部の煙突は地震時倒壊の危険がある。 ソ1通りR階梁の検討の結果、面外方向に破壊する為補強が必要である。 渡廊下との接続部仕上納まりについて天井仕上材が一体となっている為地震時に破損の恐れがある。3階天井 受材吊がいが長く振れ止めもとられていない為地震時に天井材が振れ仕上材の破損落下の危険が考えられる。 オ強設計と補強後 の耐震性能の評価 メ・ソ方向:1・2階部分に補強を行う事により建物の耐力は増加しIs指標は0.7を満足する結果となった。												

(注) 本判定表は、構造別に作成する。

耐震診断チェックリスト 一鉄筋コンクリート造ー

都道府県名 長野県		設置者名 小谷村			学材	交名	小		·谷村立 小谷中学校					
対象建物	棟番-	号 001	構造・階	****T	RC造 3階建	建翁	建築年 昭和53年 面積		面積		2839 m²			
ls, CT×SD(q)値の最低値			都道府県確認者の所見							聴取済印				
	補強前	補強後												
Ιs	0. 40	0. 73												
$CT \times SD(q)$	0. 41	0. 53												
診断者 (市町村)	小谷村		確認	首 :					,聴取日	3 :	年	月	日	

 ※太枠の中は都道府県が記入する。		
(第1 一般事項)	設置者記入欄 確認 該当な	都道府県記入欄
①耐震診断の対象になった棟(枝番号で別れている場合も含む)の設置者,学校		
名,建物区分,階数,構造,棟番号,建築年,延べ面積を確認した。	: □	
②当該建物は、概ね昭和46年以降で、新耐震設計法前の基準により建築されたものである。	YES NO	YES NO
NOの場合は、診断した理由等を簡潔に明記すること。	: 🖂	
N O の場合は、診断した理由等を簡潔に明記すること。 / 理由:		
③耐震性能判定表の「面積」欄に、施設台帳に記載されている棟面積の合計が		
記入されている。	: ☑	
④③のうち、実際に診断した面積が耐震性能判定表の「左のうち今回診断対象分」	J	
欄に記入されている。	: 🔽 YES NO	YES NO
⑤④の面積は、耐震診断及び補強計画で使用される面積と同じである。	: 🗹 📮	
NOの場合は、その理由を簡潔に明記すること。	: □≪□	
/ 理由 :		
⑥所管行政庁の認定書又は公的機関の判定書等がある。	· □	
⑦既存の建物の耐震診断は,第2次診断により実施している。	YES NO	YES NO
NOの場合は,診断次数と理由を簡潔に明記すること。	: □≪	
/ 診断次数: 次診断		
理由:		
⑧適用基準は、(財)日本建築防災協会の「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震		
診断基準」(以下,耐震診断基準という。)である。	YES NO	YES NO
NOの場合は、適用した基準とその理由を簡潔に明記すること。	: 🗆	
/ 適用した基準:	\	_
○	/ : ☑	

⑩診断者は診断・補強に関わる講習会を受講している。	YES : V	NO 	YES NO
⑪耐震診断は、耐震診断基準を基に、手計算で行われている。	: 🗖	<u> </u>	
NOの場合は、			
(1)ソフト名及び作成者名が「耐震性能判定表」に明記されている。	: V ≪	NO	YES NO
(2)ソフトは公的機関の評価を受けている。	: V		
(評定番号: P評価10-RC)			
NOの場合は、耐震診断基準に適合していることを確認した。	: □≪		
(第2 既存建物の診断)			
①耐震診断報告書には、別紙の留意事項に記載されている項目が全て含まれている	5		
ことを確認した。	: V		
②建設時の設計図書と実物が照合されている。	· V	NO 	YES NO
NOの場合は、実測図が作成されている。	: □<		
③予備調査及び実態調査の結果は、写真により記録し報告書に添付されている。	: V		
④建物の調査結果			
1) コンクリートの圧縮強度の平均値は各階毎で算出されている。	: ☑		
平均圧縮強度の最低値(階)(32.2) N /mm² _{全体平均}			
2) コンクリートの圧縮強度試験の資料は報告書に添付されている。	: V		
3) 下記の状況の有無が確認されている。	: V		
・不同沈下による、著しい構造亀裂。			
・火災の経験。			
・地震による被災歴。			
・鉄筋の著しい腐食。			
・コンクリート断面の著しい欠損。			
⑤経年指標は、建物の調査結果に基づき算定されている。	: V		
⑥補強前のIs及びCT×SD(q)値は、各階のうち、それぞれ最低値が「耐震性能判			
定表」に記入されている。	: ☑		
⑦補強前の数値は0.3≦ ls < 0.7又はCT × SD < 0.3 (q < 1.0) である。	YES:	N O	YES NO
NOの場合は、該当する整備方法に〇を付け、Is値、CT×SD(q) 値及び			
補強又は改築する理由を簡潔に明記すること。	: □≪		
(整備方法: 補強 改築)			
(数値:Is= 、CT×SD= (q=))			
/ 理由 :	\		
⑧下記のいずれかに該当する。	YES	NO 	YES NO
1) ピロティー又は耐力壁の下層壁抜けがない。			
2) ピロティー又は耐力壁の下層壁抜けがあるが、Is値の算定にあたり、軸力による			
低減を行っていない。			
NOの場合は、低減されたIs値を採用した理由を簡潔に明記すること。			
(低減した1s値が0.3を下回り、かつ改築の場合は補強における整備が困難な			
理由も示すこと。)	: □≪		
/ 理由 :	\		
)		
,			

⑨地域指標 Z は、1.0 としている。	:	YES	NO 	YES	N O
NOの場合は、その理由を簡潔に明記すること。	:				
/ 理由:					
(第3 補強設計)					
①補強設計報告書には、別紙の留意事項に記載されている項目が含まれている					
ことを確認した。	:	V			
②建物の調査結果		V = 0		V.= 0	
1)コンクリートの圧縮強度の平均値は各階で,13.5N/m㎡以上である。	:	YES	NO 	YES	N O
NOの場合は、改築を視野においた検討が行われている。	:				
/ 検討結果:					
2) 下記の状況にすべて該当する。	:	YES	NO D	YES	N O
・不同沈下による,著しい構造亀裂はない。					
・火災の経験はない。					
・地震による被災歴はない。					
・鉄筋の著しい腐食はない。(耐力度調査でいうグレード1.0又は0.8)					
・コンクリート断面の著しい欠損はない。					
(鉄筋が錆びて膨張して爆裂している等の断面欠損がない。)					
NOの場合は、補強にあたっての対策が検討されている。	:				
③補強設計は、既存の診断次数と同じ次数で行われている。	:	YES	NO	YES	N O
NOの場合は、その理由を簡潔に明記している。	:				
/ 理由:	\				
)				
④補強設計は手計算で行われている。	:	YES	NO V	YES	NO.
NOの場合は、既存建物の診断と同じソフトが使用されている。	:	YES	NO NO	YES	No.
NOの場合は、違うソフトを使用した理由が簡潔に明記されている。	:				
/ 理由:					
⑤補強後のIs及びCT×SD(q)値は、各階のうち、それぞれ最低値が	,				
「耐震性能判定表」に記入されている。	:	V			
⑥補強後の数値は1s≥0.7かつCT×SD≥0.3(q≥1.0)である。	:	V			
⑦補強・改修内容について、それぞれの補強方法、補強位置及び箇所数が、					
「耐震性能判定表」に正しく記入されている。	:	V			
⑧建物の亀裂補修を行うので、経年指標は、補修後の状態に基づき算出されてい	いる。				
(64)	:	YES	NO	YES	N O
⑨耐震補強に免震装置又は制震部材を採用してない。	:	V			
(注)・設置者及び都道府県確認者は該当する項目に印(口の欄にレ印)をつける。					
・()内には数値又は理由等を記入する。					

)内の数字は、2001年改訂版既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・同解説の該当頁数を示

• (

す。